

東日本大震災から立ちあがった福島の日本語学校

4 年前の 2011 年 3 月 11 日に東北・関東地方の太平洋岸一帯を襲った東日本大震災は、未曾有の被害をもたらした。日本語学校も例外ではなかった。全国日本語学校連合会 (JaLSA) が震災 1 カ月後に、大震災が日本語学校に与えた影響をまとめた学生動向調査結果によると、回答学校数 145 校中、在学学生合計 6,936 人中、「一時帰国者」は 2,651 人、率にして 38.22%と 4 割弱に及んだ。とくに震源地の福島県、宮城県を抱えた東北地域 (回答 7 校) では「一時帰国者」が 165 人、55.37%と 5 割を超えた。

そうした学校の一つ、「福島日本語学院」(古関洋学院長)の進学相談会が、震災の傷も癒えたさる 7 月 16 日、福島市内の同校で開かれた。同校は創立 27 年。進学相談会は 5 年前から始めたが、東日本大震災で学生数が激減してしまい一時中断のやむなきに至ったが、多くの困難を乗り越えて昨年夏、進学相談会も復活。学生数も定員の半数を満たす状況にまで回復した。

◆学習環境と奨学金の充実が日本語学校と段違いの福島大学も立ち直る

「福島大学」の進学相談コーナーを拝見すると、ベトナム、中国、ネパールの学生が熱心に大学側の説明に聞き入っていた。福島市郊外の福島大学金谷川キャンパスには、共生システム理工学類と経済経営学類、行政政策学類、子供たちを教える学校の先生を育てる人間発達文化学類の 4 学類があつて、『共生の科学・技術』を解き明かすために「人と環境の共生」「人と産業の共生」「産業と環境の共生」の「3 領域で教育・研究を展開している」という。

同大学には、500 人分の学生寮と国際交流会館があつて、月利用料金 5 千円ととにかく安い。しかも去年は留学生の 3 割が奨学金を得たというから、1 校に 2、3 人という実情の日本語学校に比べて、いかに学習環境と奨学金環境が充実しているか。日本語学校が、いかに奨学金が少なく、学習環境が不十分かを実感させた。それでも、福島大では 170 数人いた留学生が、東日本大震災では中国、韓国を中心に、一挙に 61 人に減ったというから、震災・原発被害の影響の深刻さがわかる。しかし、大震災から 4 年が経過し、震災のショックから少しずつ立ち直って来た。大学側の説明員は「入学者数は、最近、大分挽回してきました」と誇らしげだった。

◆受験で入学金を 20 万円安く、勉学態度が悪いと合格もフイの東京福祉大学

地元近くからは、「東京福祉大学」の伊勢崎キャンパスから職員がやってきた。同大は経営福祉、介護福祉の専門家を育てている。11月、12月の入学試験を受けると「受かった場合、20万円入学金が安くなる」特別システムを採用し、入学金が「109万円が89万円に安くなる」という。ただし「入学後、勉学の態度が悪いと不合格になる」と厳しい。学生はネパール学生が30人、中国学生が200人もいる。日本語学校に学ぶ留学生によると、最近、中国でも高齢化が進み、介護福祉制度の充実が望まれているという。日本で介護福祉制度を学び体験し、「将来、中国に日本型の福祉施設を導入・経営するのが夢だ」という。

この他、留学生の多さで知られる「日本経済大学」も相談会にやって来た。経営経済学部のみ単科大学だが、キャンパスは、福岡、神戸、東京・渋谷と全国規模で留学生を募集している。福島日本語学院の留学生も熱心に説明を聞き入っていた。どのコーナーも学院の学生がノートを片手に聞き回まわり、日本での進学や専門的なスキルの習熟に関心が向かっている様子が見てとれた。

一方、専門学校からは、地元福島県の郡山市にある「日本最大級の専門学校グループ」を自認する「FSGカレッジ」が参加した。デザイン・マンガ・自動車・ゲーム・ファッション・美容・医療など幅広い分野で「プロフェッショナル育成」を目指している専門学校だ。説明員は「ネパールとモンゴル人の先輩もいますよ」と聞き入る留学生に、親しみやすさをアピールしていた。

この他「専門学校デジタルアーツ仙台」はビジネス科と日本語科がある。音楽、コンサートスタッフ、声優、漫画家、アニメーター、ゲームプログラマー、CGデザイナーなど「ミュージック&クリエイティブのスペシャリスト育成」が特色。東京・高田馬場の「早稲田文理専門学校」は、日・中・英の通訳・ガイド学科、ゲーム制作学科など。「東京マルチメディア」は、デザイン、IT、コンピュータ関係の専門学校だ。どのコーナーでも日本のソフト文化に興味津々の福島日本語学院の留学生が、真剣な目で学校側の説明に聞き入っていた。

◆復興進み、常磐自動車道は全線復旧、鉄道9割回復、津波堆積物処理は完了

福島日本語学院の約半日に渡った進学相談会はこうして無事終了した。学院を取り巻く環境は2011年3月11日の東日本大震災以後、大変厳しかったが、大震災から4年が経過。福島県沿岸部を中心に震災復興の復旧工事の進展が、日本語学校の復興を後押しする。完成が遅れていた常磐自動車道もこの3月31日には全線で復旧した。県や復興庁の調べによると、交通網は道路・橋梁の復旧率が90%。鉄道網は岩手、宮城、福島の被災3県の旅客鉄道の91%が運行再開。港湾施設は福島県下で86%、農業復旧工事も震災前の84.4%にまでそれぞれ進捗

を示した。

災害廃棄物は368万7千トンの推計量のうち、約76.2%の281万トンの処理を終了。津波堆積物は今年3月末現在で、推計量134万トンの処理をほぼ完了。除染も確実に進んでいる。復興庁調べでは、福島県下の平成27年9月末現在の除染の進捗状況は、住宅は73.4%、公共施設は86.7%、道路は52.8%、農地は84.5%、生活圏の森林で61.6%達成だ。懸念課題は風評被害と人口減少だけだ。

◆福島日本語学校の再生も後一步。復興に一役買った東京電力の損害賠償金 全国日本語学校連合会も日本語学校救済のために賠償請求手続きを支援

福島日本語学院の留学生定員は220人、一時は東電福島原発事故を伴った東日本大震災の影響で、震災直後に「学生が10人と激減」し、「20人クラスに5人だけ」というクラスも出た。古関学院長は「本当にお手あげで、万歳をしようか」と思ったそうだが、「経営者は苦しい時に、苦しい顔をする訳にはいかない」と困難に耐えた。実は、古関学院長はソフトウェア開発などを手がける株式会社・光の代表取締役であり、同社の傘下に福島日本語学院がある。震災不況で、社員も47、8人いたのを、今は社員35人位に絞っている。

古関学院長は「学校経営を他の方に引き受けてもらおうと考えた時もありましたが、経営努力だけではなく、東電に申請して得た原発被害による損害賠償金にも助けられ、ここまで踏ん張れた」と語る。

当初、古関学院長は「復興は東北地方の日本語学校の全体の問題だ」と思い、東電に賠償請求しようとしたが、ある学校から「時期尚早」との声がかかったため、縁と伝手をたどって個別に東電に損害賠償請求を申し立て、交渉が成功したのだった。東電からの賠償額は予想を超えた額で、結果として会社をつぶさずに済み、業績の盛り返しにつながった。平成26年度は単年度では黒字になり、後1、2年で累積赤字を消せそうなところまで来たという。

それどころか、震災の影響で福島市内の賃貸アパートが、震災被災者や、東電の福島原発関連で大量に雇った工事関連従事者用に借り上げられて払底した。このため同校は、昨年4月に5千万円かけて学生寮を建てた。こうした環境整備の努力もあって「今は留学生数が120人にまで回復してきた」という。

ちなみに、同学院が所属するJaLSAでは、原発事故被害から日本語学校を救済するために、政府が、原発事故被害から「被災者を迅速、公平、かつ適正に救済する必要がある」と、文部科学大臣の下に用意した原子力損害賠償の和解の仲介などを行う実務機関「原子力損害賠償紛争解決センター」(ADR=東京・港区西新橋1丁目)の受付窓口に出す膨大な申請書類の書き方も含めて、同センターの活用方法を一貫して助言し、日本語学校支援に微力を尽くしてきた。

◆風評被害に心痛める福島の人々。その余波は今も日本語学校にも及ぶ

学生募集の主力を東南アジアに移す。ネパール訪問で家庭環境の大事さ納得

しかし、風評被害は実に根強い。県の調べでは、福島市の放射線量は震災直後の平成23年4月時点でも「2.74 マイクロシーベルト/毎時」と暮らしに問題ない数値だった。今年9月時点では、さらに下がって「0.20 マイクロシーベルト/毎時」。上海市の「0.59」より低い数値で、放射能汚染の恐れを抱く必要は全くないが、福島の被災イメージは、内外で未だに消えずに残っている。お隣の韓国では、福島を含め日本からの水産物は輸入禁止のままだ。

同学院では2011年6月、瀋陽、北京、青島、上海、大連と向こうの日本語学校や大学関係者の間を回って学生募集活動を行ったが、学院が福島原発と60キロも離れていて、放射能汚染の影響は全く心配ないのに「福島と名前を告げただけで拒否された」という。中国側の両親は「一人っ子を危険な所に送り出す訳にはいかない」の一点張りで、生徒募集は今、ストップ状態だ。このため、学生募集の地域を東南アジアに変えたが、ベトナムの留学生は寄宿先を無断で抜け出し、逃亡するケースが全国で散見され、福島も例外ではなく、困惑している。その割合が5%を超えると日本語学校として「不適格校」に指定されたりするために、学生の生活指導を引き締め現在は0%で「優良校」である。

古関学院長のモットーは「さあ始めよう」。学生獲得のためには教育の質にもこだわり各国訪問も欠かさない。「色んな国との交流でその国の人柄を知ることでも大事だ」と、世界40カ国を巡った。欧米、アフリカ、ロシア、南米、豪州にも。ネパールの学生獲得のために現地を訪問したが、学生の質が出身都市で違うことを知った。ポカラから来ている4人は優秀な留学生なので、現地ネパールに飛び、午前4時起きでタクシーをポカラの学生の実家まで飛ばして面会したところ、応対に出た留学生の妹さんは英語ができ、父親も立派な方だったという。古関学院長は「家庭環境がやっぱり大事だ！」と納得したそうだ。

◆「国際化に貢献できる人材を育成できれば良い」と定めた学院の目標

福島日本語学院の廊下の掲示ポスターには「世界から福島へ、日本から世界へ」と刷り込まれていたが、身を挺しての活動がにじむコピーだった。古関学院長は「顧問になってくれる人たちと定期的に交わって意見を聞くことも大切」にしている。卒業生の中には中国人民大学哲学科の副教授の林美茂博士がいる。福建省の出身で、天安門事件の折に福島日本語学院に入学、その後愛知大学に進学、同大学院時代に博士論文の『限界と可能性：プラトン哲学における人間理解の研究』を書き博士号をとった逸材だ。日中間の哲学シンポジウム出席のために時々来日されているが、古関氏は時折、面会して話を伺ってきた。異なる思考を吸収し留学生教育に活かしている。その上で、古関学院長は「国際化に貢献できる人

材を育成できれば良い」と福島日本語学院の教育方針を定めた。

◆風評被害を絶て！国連科学委員会「100ミリシーベルト/年以下の放射線被曝量は健康への影響認められず」。公正な報道と政府の強力な安全性PRが必須

日本語学校を含めて福島の人々を苦しめている「風評被害」だが、福島の放射線の度合いが「全く問題ない」ことが、世界にきちんと伝わっていないことに問題がある。世界の原子物理学専門家を集めて、この春（3月24日）都内で開かれた第1回「放射線の正しい知識を普及する研究会」が、国会の議員会館で開催された。参加者は、全米有数のがん治療施設フォックス・チェイス・がんセンター準教授のモハン・ドス博士、素粒子物理学のオックスフォード大名誉教授のウェイド・アリソン博士、世界の核災害の実証的調査研究で知られる札幌医科大の高田純教授、低線量放射線防護の権威、阪大の中村仁信名誉教授ら。福島の現地も調査し、討議を重ねて当日、提言として実った。

提言は「福島の低線量率放射線は住民に健康被害を及ぼさない。専門科学者を早急に現地に派遣し、その事実を国内外に知らせ、現地住民には科学講習会を行い、正しい放射線知識を周知させる措置を取る」よう求めていた。しかし、一部夕刊紙を除けば、報道は皆無に近かった。残念だが、これが実情だ。

また、福島原発事故に伴う放射能汚染の影響を一年間、調査・研究をしてきた米国の放射能専門家調査団が2012年3月1日、ワシントンで行った報告も注目されていて、これを報じたウォール・ストリート・ジャーナル日本語版によると、国際評価尺度「レベル7」（数万兆ベクレルの放射エネルギーの放出）と「最悪の原子力事故」と評された1986年のチェルノブイリ事故以来、福島原発事故は同じ「レベル7」の事故となったが、「人体への影響面では大きな違いがある」という。細かい背景説明は省くが、調査団は「事故後に放出された放射能レベルは、発がんリスクを計測可能なほど高めるものではない」で、意見がほぼ一致。「放射線を浴びた人が、がんを発病するリスクは約0.002%、がんで死亡するリスクは0.001%高まると推定している」とも述べている。米国の放射線防護測定審議会の次期会長で、バンダービルト大学のジョン・ボイス教授は、当時「東京からワシントンまでのフライトで自然に浴びてしまう放射線量の方が福島原発の現場で浴びた量より多いくらいだ」と語っている。

国連科学委員会が「100ミリシーベルト/年以下の放射線被曝量では、科学的に、人間の健康への影響は認められない」との報告と併せもって考えてもらいたい。「風評被害」をストップさせるには、こうした科学的知見が世界に広がる必要がある。福島県民に健康被害をもたらすものかどうか「そこは事実を公平・公正に報道してほしい」と、県民は誰もが切実に願っている。また、政府は強力にこうした国際機関の報告も協力に活用し、日本の安全性をPRすべきだ。